

犯罪被害者関連諸制度の実施状況

区分		平成12年 (11月・12月)	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	総数
① 付添い	証人尋問の際に付添いの措置が採られた証人の数	10	38	68	51	87	68	77	70	86	79	102	736
	意見陳述の際に付添いの措置が採られた被害者等の数	-	1	5	12	7	8	13	21	32	44	52	195
② 遮へい	証人尋問の際に遮へいの措置が採られた証人の数	104	847	912	1,062	1,074	1,103	1,233	1,222	1,007	1,094	1,295	10,953
	意見陳述の際に遮へいの措置が採られた被害者等の数	2	9	22	26	42	34	36	60	71	105	123	530
③ ビデオリンク	ビデオリンク方式による証人尋問が行われた証人の数		67	122	136	217	210	234	224	202	235	261	1,908
④ 情報保護	被害者特定事項を明らかにしない旨の決定をした被害者等の数									2,490	3,849	3,854	10,193
⑤ 意見陳述	公判期日に心情その他の意見を陳述した被害者等の数	22	232	457	585	735	774	917	1,010	1,068	1,119	1,198	8,117
	意見陳述に代えて意見を記載した書面を提出させることとした被害者等の数	8	58	110	144	180	243	253	270	339	490	557	2,652
⑥ 閲覧謄写	被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせた事例数	65	473	681	753	705	855	903	846	1,012	1,348	1,175	8,816
	被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせなかった事例数	1	17	7	7	9	6	17	17	12	15	22	130
	同種余罪の被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせた事例数									24	35	50	109
	同種余罪の被害者等に公判記録の閲覧謄写をさせなかった事例数									2	1	7	10
⑦ 和解	犯罪被害者保護法第13条第1項又は第2項による申立てに係る合意を公判調書に記載した事例数	6	55	60	54	43	39	73	38	35	46	34	483
⑧ 被害者参加	参加を申し出た被害者等の数										571	849	1,420
	うち参加を許可された被害者等の数										560	839	1,399
	うち弁護士委託の届出があった被害者等の数										367	557	924
	うち国選弁護士への委託がされた被害者等の数										131	272	403

(注) ①～⑦は最高裁判事局への個別報告による延べ数(高・地・簡裁総数、概数)であり、⑧は司法統計による延べ人員(地・簡裁総数)である。